

守谷市議会出前懇談会開催結果報告書

31年4月26日

守谷市議会議長 様

出席議員代表	寺田文彦
報告者	砂川 誠

守谷市出前懇談会を下記のとおり開催しましたので報告します。

記

開催日時	31年4月22日（月） 午後4時00分～午後5時45分		
開催場所	高野公民館集会室		
議題	日本原電の再稼働について		
参加団体名	守谷平和の会	参加市民の 人数	8名
出席議員	梅木議長、高橋副議長、寺田都市経済常任委員長、渡辺秀一副委員長、伯耆田議員、高梨隆議員、堤議員、砂川議員		
懇談内容	<p>守谷平和の会が2017年に提出した「日本原電が間もなく40年を迎える東海第2原発の20年延長申請をしないように求める意見書」が委員会において「継続審議」となり後に本会議において採択されたが、「20年延長」に対し守谷市長が明確な反対表明されないことを市議会はどの様に考えているのかが懇談会の趣旨。</p> <p>先ず、守谷平和の会が「出前懇談会を開くにあたって」作成した資料に沿って1. 東日本大震災での東海第2原発の事故当日の状態説明。2. 東海第2原発は40年過ぎて老朽化し防潮堤の基礎地盤が軟弱で危険性が有り、原子炉を動かすケーブルも耐震化されておらず、避難計画も非現実的であり30km圏内に約100万人が住んでおり尚且つ主要な核施設が存在している理由等から延長に反対の説明があった。</p> <p>また、資料を通した「ウラン」、「巨大地震発生の可能性」、これまで</p>		

の「東海大 2 原発でのトラブルの発生状況」や平和の会のメンバーが福島第 1 発事故後の街や住民等の状況を説明し、私たち（守谷平和の会）は原発事故を風化させないためにも、東海大 2 原発を廃炉にする市民活動を続けていきたいとの説明があった。

最後に出席した各議員から個人的な意見が述べられた。

各議員おおむね、国策としてのエネルギー政策に直接市議会議員が関われるものではないが、福島第 1 原発事故のリスクを考えた時、それにとって代わるエネルギー源として、太陽光発電、風力発電機等に変わっていくのでは。また避難計画で、一度に 100 万人近い人が避難できるのかも疑問が残る。廃炉になれば地域雇用等の問題が出てくるので、国には対策を希望する。住民、県民の意見が尊重されることが大事だ。